

宗 像 市 議 会 一 般 質 問

日程		発言順	議員氏名	発言の項目
6/2 (火)	午前	1	安部 芳英	1 市民協働化の推進策
				2 軽度認知障害（MCI）の早期発見策
				3 各種計画の意義
				4 市民の政治参画推進のために
	2	岡本 陽子	1 高齢者の介護ボランティアポイント制度の推進を	
2	岡本 陽子	2 スクールソーシャルワーカー活用事業導入について問う		
午後	3	北崎 正則	1 宗像市北部地区の活性化に向けて	
			2 宗像の教育について	
	4	花田 鷹人	1 都市計画マスタープランに関して	
			2 空家等対策の推進に関する特別措置法の対応に関して	
	5	伊達 正信	1 読書活動の推進について	
6/5 (金)	午前	6	高原 由香	1 障害者差別解消法と共生社会の実現に向けて
		7	植木 隆信	1 市道（東郷橋～宮田線）の拡張を
	2	植木 隆信	2 脳梗塞対策と前兆について	
	午後	8	吉田 剛	1 世界の中の宗像の特性とは
		9	石松 和敏	1 公共施設等総合管理計画の策定は
				2 総合スポーツセンター建設は見直しを
3 新地方公会計制度の導入を早急に				
10	末吉 孝	1 UR団地内にまちかど保健室の設置を		
		2 JR東郷駅日の里口の店舗跡の有効活用を		
6/11 (木)	午前	11	森田 卓也	1 地方創生第3弾、「総合戦略実現の方法」について
		12	井上 正文	1 宗像の未来を築く商工農漁連携
	2 世界遺産登録の真価とこれから			
	午後	13	神谷 建一	1 空き家の再利用で地域活性化を
				2 城山中学校の改築に向けた進捗状況について
		14	小島 輝枝	1 持続可能な宗像市の農業を目指して
15		杉下 啓恵	1 地域の防災力を高めるために	
	2 障がいを理解し共に生きる社会へ			
6/12 (金)	午前	16	新留久味子	1 安心・安全の学童保育事業を求めて
				2 市民と協同でごみ減量の取り組みを
	17	福田 昭彦	1 総合スポーツセンターの進捗について	

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。【質問者数：17人、質問項目：32項目】
一般質問は通告制です。

1 市民協働化の推進策 【答弁を求める者】 関係部長

本市は「元気な市民と元気なまちづくり」を掲げ、市民協働のまちづくりを推進してきた。

- (1) 市民協働化を推進するメリットは何か。
- (2) 市民活動・NPOボランティアセンターと宗像市ボランティアセンターの違いは何か。
- (3) 現在の本市の施策の中で、市民団体等による活動と重なる点が多いと認識している施策は何件程度あると考えているか。
- (4) グローバル人材育成事業の市民協働について、既存の留学生団体、青少年団体、国際団体等とどのように取り組んでいるのか。

2 軽度認知障害（MC I）の早期発見策 【答弁を求める者】 関係部長

本市の「第6期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」によれば、2025年の65歳以上の高齢者の人口推計はおよそ2万9,746人であり、そのうち認知症人口推計はおよそ5,500人となっている。

- (1) 新オレンジプランの基本的考え方として、2025（平成37）年を目指して、早期診断・早期対応を軸とする循環型の仕組みを構築することで、本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの容態に「もっともふさわしい場所」で提供される仕組みを実現するとされている。2025年に「もっともふさわしい場所」や人的受け皿は足りるのか。
- (2) 本市「第6期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」では、認知症対策について65歳以上を対象としている。しかし新オレンジプランでは2025年（10年後）を目指した計画となっており、今55歳の市民について将来の認知症対策の対象者として捉える必要があると言える。若い世代から早期発見のための対策が必要ではないか。
- (3) 厚生労働省は、2008（平成20）年から、40歳から74歳の人を対象として「特定健診」を開始した。また、健診の結果、メタボリックシンドローム等の生活習慣病の発症リスクの高い人に対して、生活習慣の改善に向けたサポート（特定保健指導）を実施している（厚生労働省HPより抜粋）。本市の計画に表記されていてもおかしくない軽度認知障害（MC I）の早期発見検査、指導をこの特定健診機会を利用して40歳から行うことができないか。
- (4) データヘルス計画の中に特定健診の課題として40歳代～50歳代の受診率が低いことがあげられている。市民が健康診断を受診しやすくするためには「健康マイレージと連動した受診インセンティブの導入」や「市内商業施設等を利用した休日健診」の検討も必要と考えるがどうか。
- (5) 地域包括支援センターを委託せずに直営にする理由は何か。

3 各種計画の意義 【答弁を求める者】 関係部長

本市の各種計画の総数は51件あり、そのうち国や県の上位法により策定する必要（根拠法令）がある計画数は22件となっている（29件は根拠法令がない）。

- (1) 根拠法令がない29件の計画をなぜ策定するのか。
- (2) 今後29件の策定にかかる期間とコスト（委託料、人件費、印刷費）はおよそどのぐらいか。
- (3) 計画期間が10年、首長の任期は4年である。その後の計画が担保される根拠は何か。
- (4) 各種計画の内容と社会情勢がかい離してきた場合には計画を変更しなければならないが、計画を変更する手続きや判断基準は明文化されているか。

4 市民の政治参画推進のために 【答弁を求める者】 関係部長

J R 駅の通路や駅前の空き店舗、市内大型商業施設に期日前投票所を設けた場合、どのような効果が期待できるか。

発言順 2

6 番 岡本 陽子

党派：公明党 / 会派：公明党

1 高齢者の介護ボランティアポイント制度の推進を 【答弁を求める者】 市長、関係部長

現在、高齢者が地域でボランティア活動に従事することによって、高齢者の社会参加や地域貢献を促すと共に、高齢者自身の介護予防につながるとして大いに期待される取り組みとして、介護ボランティアポイント制度の推進ができないか、執行部の考えを伺う。

- (1) 市が考える市民ボランティア・NPO等生活支援サービスの基盤、人材の確保、育成はどのような内容か。その体制づくりの開始時期、完成時期、連携する機関、人材確保の見通しは。
- (2) 地域支援事業における介護予防人口の目標値、介護給付費減少の目標値、具体的な健康目標は。
- (3) 本市で介護ボランティアポイント制度の推進を考えているか。それは、介護ボランティアポイント制度の効果、課題を明確にしたうえでの方針か。

2 スクールソーシャルワーカー活用事業導入について問う 【答弁を求める者】 市長、関係部長

本市のスクールソーシャルワーカー活用事業の導入に対する考えを聞く。

- (1) 学校現場において、スクールソーシャルワーカー活用事業導入について要望はあるか。また要望するに至った理由は。
- (2) 本年3月議会において、執行部よりスクールソーシャルワーカーに関する視察を検討しているとの発言があったが、本市におけるスクールソーシャルワーカー活用事業導入の時期、配置人数、方法など具体的検討がなされているか。
- (3) 近隣自治体の取り組みとして、教育委員会に教育サポートセンターを設置し、子どもの相談支援を教育、心理、福祉の3方向から行うシステムを構築しているところもある。市のいじめ防止対策を推進し、0歳から15歳までの子どもの発達や就学に関する相談、不登校、非行などの解消に向けた取り組みをセンター化していることで多方向から継続して支援でき、子どもにとって良い効果もたらされると思うが、本市においても多岐にわたる相談事業をセンター化する構想はあるか。

発言順 3

7 番 北崎 正則

党派：無所属 / 会派：とびうおクラブ

1 宗像市北部地区の活性化に向けて 【答弁を求める者】 市長、産業振興部長

先の新聞報道により「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産登録に向けての勧告を受け、関係団体、地元は盛り上がりを見せている。「神宿る島」宗像・沖ノ島関連遺産群についても、世界遺産登録が大いに期待される場所である。

しかし、その一番のお膝元の遺産を守るべき人たちの生活が、成り立たない地域になってはいけ

ない。そこで以下のことについて伺う。

(1) 道の駅むなかたについて

- ①道の駅の成果と課題をどう把握し、どう解決していこうとしているのか。
- ②駐車場対策や渋滞緩和の方策等を取られているが、その効果は。
- ③地域活性化を図るために、道の駅とどう関わらせていくのか。

(2) 漁業者への支援について

- ①新規漁業（カキ、アサリ）の現状と今後の支援の方向性は。
- ②6次産業化には、どのような可能性があるのか。

2 宗像の教育について 【答弁を求める者】市長、教育長、教育子ども部長

新入生を迎え、校庭から子ども達の元気な声が聞こえている。学校も新しいスタートを切り、落ち着きをみせているようである。そこで、以下のことについて伺う。

- (1) 土曜日授業などについての市内小中学校の現状と、宗像地区内での連絡調整はどうなっているのか。
- (2) 市内公立学校に及ぼす、他校（県立中学校、私立小中学校）の影響はどう予想されるのか。
- (3) 中学校の部活動について
 - ①市内中学校の現状は。
 - ②指導者の確保のための支援体制はあるのか。

3 旧玄海小学校跡地の活用について 【答弁を求める者】市長、市民協働環境部長

旧玄海小学校跡地にできた多目的グラウンドについて

- (1) 活用計画・運用状況は。
- (2) 現在の整備状況での課題は。

発言順 4 11番 花田 鷹人 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 都市計画マスタープランに関して 【答弁を求める者】市長、副市長、担当部長

今後10年間の市のまちづくりの将来像を描く第2次都市計画マスタープランが今年度からスタートする。

そこで、第1次都市計画マスタープランの総括と第2次都市計画マスタープランの内容について問う。

- (1) 第1次都市計画の成果をどのように評価、検証しているのか。
- (2) 第1次都市計画の成果を踏まえ、第2次都市計画マスタープランで今後10年間で特に力を入れていきたいことは何か。
- (3) 都市計画決定している清掃工場整備計画の進捗状況と今後の方向性について。

2 空家等対策の推進に関する特別措置法の対応に関して

【答弁を求める者】市長、副市長、担当部長

「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、平成27年5月から施行となる。

そこで、この特別措置法施行を受けての本市の空き家対策について問う。

- (1) 本市における空き家対策の状況について
 - ①空き家の実態は（空き家数、空き家率）。
 - ②条例に基づく対応状況（問い合わせ、実態調査、勧告、命令、代執行、緊急安全措置等の件数）、また、要した費用は。

- (2) 特別措置法と、本市の「空き家等の適正管理に関する条例」との違いは。
 (3) 特別措置法に対する本市の今後の予定、および現行条例の取り扱いは。

発言順 5 8 番 伊達 正信 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 読書活動の推進について **〔答弁を求める者〕市長、副市長、教育長、教育子ども部長**

読書は子どもたちの成長期において、さまざまな知識を身につけさせるばかりでなく、その知識により自分の将来の夢を育んだり、感じる力を養いながら豊かな心を形成していく。そのため、学校経営の中での読書活動や学校図書館の果たす役割は重要であり、また、家庭での読書習慣の意義は大きく、保護者の読書への理解は不可欠と思われる。そこで教育のまち宗像の読書活動の推進について、以下の項目を質問する。

(1) 子どもたちの読書活動推進について

- ① 幼児期における読書活動の推進状況と課題は。
- ② 小・中学校における読書活動の推進状況と課題は。
- ③ 学校図書館の利用状況、学校図書館に整備すべき蔵書の標準を定めた「学校図書館図書標準」による本市の図書の整備状況は。
- ④ 「図書館を使った調べる学習コンクール」の現況と評価、及び今後の展望は。
- ⑤ 学校司書と司書教諭の連携の現状と、学校司書の授業への支援の状況は。

(2) 市民における読書活動推進について

- ① 市民図書館の利用状況と課題は。
- ② 市民における読書活動推進の取り組みは。
- ③ 学校図書館の地域開放状況は。
- ④ 市民からの推奨図書の取扱いは、どのようになっているか。

(3) 宗像市読書のまちづくり推進計画（仮称）について

- ① 平成27年度教育施政方針に掲げられた計画策定の意図は。
- ② 策定の現状と今後の手順は。

発言順 6 4 番 高原 由香 党派：無所属 / 会派：みらいの和み宗像

1 障害者差別解消法と共生社会の実現に向けて

〔答弁を求める者〕市長、副市長、教育長、関係部長

平成25年6月国会で成立し、平成28年4月1日から施行される「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（略称：障害者差別解消法）」は、「すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現につなげること」を目的としている。これは、ただ単に障害を理由に分け隔てないというだけでなく、人格と個性を尊重し共生社会を実現しなければならないということである。

このことから、必ずしも福祉課のみでの対応でないこと、また、交通、医療、福祉、教育など様々な分野を対象とする法律であることから、全庁的に取り組まなければならないと考える。

そこで、昨年9月議会でも本市の見解を伺ったが、その後の進捗状況及び現状と課題について伺う。なお、国の基本方針は平成27年2月に策定されたが、対応要領や対応指針は今後策定される予定である。国の動きを踏まえた本市の今後の見解も伺う。

(1) 障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供は、障害のある人から「現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合」を前提としているが、この合理的配慮の取り組み啓発及び具体的な事例を含んだ研修などは行われているか。

①合理的配慮について法的義務がある、学校、公共施設など行政機関への取り組みはいかがか。

②民間事業者は、合理的配慮については努力義務である。今後は、商工会や青年会議所などとの連携が必要と考えるが、いかがか。

(2) 第4期障害福祉計画の策定にあたり、実態調査として、差別に関することを含んだアンケートや事業所へのヒアリングを実施されているが、その結果はこの法律を踏まえて、福祉計画にどのように反映されているのか。

(3) 相談や紛糾の防止・解決のための体制として「障害者差別解消支援地域協議会」の新たな設置よりも、既存の自立支援協議会を活用することが望ましいと考えるが、今後の体制はどのように考えているか。

(4) この法律は各分野を対象としていることから、①から⑥におけるハード面とソフト面の「合理的配慮」について見解を伺う。

①交通機関について

②医療分野について

③福祉について

④教育について

⑤選挙について

⑥就労について

発言順 7

17番 植木 隆信

党派：日本共産党 / 会派：日本共産党

1 市道（東郷橋～宮田線）の拡張を 【答弁を求める者】市長、関係部長

市道の東郷橋～宮田線は、宮田橋から曲の千間橋までの拡張工事は終わり、当然ながら歩道も整備されている。しかし、千間橋から東郷橋まではいまだに手つかずとなっており、依然として道路も狭く歩道もない状態である。特に危険箇所として指摘されてきたのが、JR曲踏切を挟んだ南北の道路である。

(1) 市道・東郷橋～宮田線で、残された区間の拡張工事計画はどうなっているのか。

(2) 危険場所（JR曲踏切を含む）の対策をJRと早急に協議することを求める。

2 脳梗塞対策と前兆について 【答弁を求める者】市長、関係部長

脳梗塞は、脳の血管が詰まるなど何らかの原因で脳の血の巡りが低下し、脳組織が酸素欠乏や栄養不足に陥り、その状態である程度の時間が経過した結果、その部分の脳組織が梗塞してしまうものをいう。

脳梗塞は生活習慣病の一つと位置づけられているが、具体的な対策はどのように行われてきたのか。

1 世界の中の宗像の特性とは

〔答弁を求める者〕市長、都市戦略室長、文化スポーツ担当部長、子どもグローバル人材育成担当部長、産業振興部長

本市において国際的なイベントが開催された。その価値を確認し、世界の中で宗像の特性とは何か、明確にするため以下、問う。

- (1) 第2回宗像国際環境100人会議、ならびに宗像国際育成プログラムが開催された。効果と市民との交流、今後の考えは。
- (2) サニックスワールドラグビーユース交流大会2015が開催された。本市との連携、また市民との交流は。
- (3) 外国人旅行者を本市に誘致するインバウンド観光の現状は。

1 公共施設等総合管理計画の策定は 〔答弁を求める者〕市長

- (1) アセットマネジメント計画策定審議会は平成27年4月27日に第7回審議会が開催されたが、今後の審議内容ならびに市長への答申時期を伺う。
- (2) コミュニティ単位での市民説明会等を行い、市民に丁寧に説明し理解を得るよう努力すべきと考えるが、実施時期や内容など執行部の見解を伺う。
- (3) 個別の施設更新計画に基づいた更新費用が、6月策定の「財政安定化プラン」に反映されているのか、執行部の見解を伺う。

2 総合スポーツセンター建設は見直しを 〔答弁を求める者〕市長

- (1) 総合スポーツセンター整備審議会は平成27年5月22日に第4回審議会が開催されたが、今後の審議内容ならびに市長への答申時期を伺う。
- (2) 審議会の審議途中であるが、コミュニティ単位での意見交換会や、要請のあった市民団体やグループに対して説明会等を5月から行っているが、その進捗状況と反応を伺う。
- (3) 納税者（一般市民）の意見を集約するために、市民アンケートを実施すべきと提案しているが、その対応を伺う。
- (4) 社会資本整備総合交付金を大きな財源として、約20億円弱予定していたが、平成27年度からの制度改正により活用できなくなった。規模の縮小など大幅な整備計画の見直しが必要と考えるが、市長の見解を伺う。

3 新地方公会計制度の導入を早急に 〔答弁を求める者〕市長

- (1) 平成27年1月23日付け、総務大臣より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知されているが、公会計の導入により何が期待できるのか、執行部の見解を伺う。
- (2) 平成29年度までに整備するよう通知があるが、本市の整備方針ならびにスケジュールは。
- (3) 平成25年9月議会ならびに平成26年3月議会における固定資産台帳の整備を求める質問に対して、平成24年度までに、土地と建物について登記関係の調査と現地調査を行っており、平成26年度には公有財産システムを導入するとの答弁であったが、固定資産台帳の整備状況を伺う。
- (4) システムの提供や固定資産台帳の整備に要する経費、ならびに公会計の推進に貢献する人材の育成・教育など国の支援策を伺う。

1 UR団地内にまちかど保健室の設置を 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

- (1) UR都市機構が全国のUR団地の再生プランとして、地域介護支援事業との連携を考えているが、市はどう受けとめているか。
- (2) 愛知県豊明市の「ふじたまちかど保健室」が今年4月24日にオープンしているが、その情報を把握しているか。
- (3) UR都市機構は福岡県においても、行政、大学などと連携事業を進めていると聞くがどうか。
- (4) 日の里団地の団地再生事業を進める中で、UR都市機構との関係もでき始めており、是非「まちかど保健室」の設置について検討してはどうか。

2 JR東郷駅日の里口の店舗跡の有効活用を 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

- (1) 日の里まちづくり委員会の提案の中に、JR東郷駅日の里口にあったトランドールの店舗跡の施設を有効活用したらどうかとの案が出ているが把握しているか。
- (2) この店舗施設はJRの所有であるが、市がJRから借り受けることができないか。
- (3) 活用方法については、まちづくり委員会で色々な案が出されていると聞く。問題は運営経費をどうするかだと思うが、地元コミュニティと協議ができないか。
- (4) トランドールが撤退したのは家賃が高かったからだと聞くが、市が借り受ける場合市長自らJRとの家賃交渉をされる意気込みはないか。
- (5) 駅前の施設であり、今後の日の里団地再生事業の起爆剤になると思うが、どのように考えているか伺う。

1 地方創生第3弾、「総合戦略実現の方法」について 【答弁を求める者】市長、関係部長

(1) 「小さな拠点」について

「小さな拠点」という言葉が狙いとするものは、これまで議論してきたきめ細やかな、地域住民による地域住民のための、触れ合いの場であると理解している。一方、私は、公助に支えられた共助の地域拠点として地区共同体を提案し、その意義を説明してきた。

- ①両者は同一のものと確信するが、目標の再確認という意味で、小さな拠点の定義と、これに対する認識について問う。
- ②行政区単位を自治体からコミュニティに変更して10年、そのコミセンの整備が完了した矢先に、「小さな拠点づくり」という行政単位を細分化する新たなニーズが発生したが、いかがお考えか。
- ③「小さな拠点」を構築する場合、地域包括ケアシステム／子ども・子育て支援新制度の実行において、新たな公助として行う事業内容、そして共助として何を期待するかを明らかにする必要があるが、どのようなものを想定しているか。
- ④前③項を行うにあたり、どのような人材、すなわちどのような専門員・指導員が必要で、また有償ボランティアの適否についていかがお考えか。

(2) モデル地区指定による試行について

- ①提案している地区共同体の場合、全市に設置される数は60～70になる。これらのすべてを

機能させるには逐年整備を前提にしてもPDC Aの繰り返しが想定される。問題点や可能性の把握にはモデル地区指定による試行が最適と思うが、どうか。

②イノベーションによる雇用創出

世界遺産登録により観光がもたらす雇用創出を仮に1,000名と想定すれば、事前の調査研究と体制づくりが必要となる。そこで仮称「観光物産開発会社」なるものを立ち上げ、どこかにモデル地区を指定して官民の力で雇用創出の方法を研究してはどうか。

③地域包括ケアシステムの中で、自治体はその普及に努力している地域支援の医療・看護・介護の複合型サービスがある。原則は在宅であり、これに施設利用を組み合わせただけだが、モデル地区指定による試行が最適と考えるがどうか。

④都市再生プロジェクト専門家会議による提言書の中に、女子力大学がある。この趣旨に倣い、発展型「未婚者交流大学」をモデル地区日の里において試行してはどうか。

(3) 都市ブランドについて

①葉山ヘルスケア・省エネ共和国において、更に多くの取り組みをして貫うために「特区」の指定を提案する。「子どもハッピー共和国」という名称で、理想的な子ども・子育ての地区共同体を作り、どういう規制緩和と優遇策が必要かの答えを示して欲しいと思うが、いかがか。

②「子育て世代に選ばれるまち」宗像という表現は、若者の奪い合いにおいて地域間競争をどう勝ち抜いていくかという難しい問題を意味している。そこで、子育て支援新制度の中にある小規模保育／家庭的保育／一時預かり所などで保育士の補助役として必要な「子育て支援員」を40代～60代の希望する女性全員に対し公費により講習を行い、支援員に指名することで、子育てに取り組む意気込みをアピールしてはどうか。

発言順 12 1番 井上 正文 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 宗像の未来を築く商工農漁連携 【答弁を求める者】市長、関係部長

地域の産業振興策について

- (1) 農業者・漁業者が安心して生産、漁獲できる取り組みは具体的に計画されているのか。
- (2) 市内でとれた農産物や水産物のブランド化、特産品開発、その販路拡大と消費拡大について具体的にどのような方策を考えているのか。
- (3) 水産業の6次産業化と漁場の再生、資源回復についてどのような問題や課題があって、それをどのように解決しようと考えているのか。
- (4) 官民共同による地域産物の販売促進事業、その具体的な取り組みはどのようなものか。

2 世界遺産登録の真価とこれから 【答弁を求める者】市長、関係部長

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の真価について

- (1) 世界遺産登録をめざす意義と市民の暮らしへの影響は。
- (2) 7月の文化庁推薦に向け、その真価を市民と共有するための取り組みは。
- (3) 世界遺産のあるまちにふさわしい、本市のこれからの課題とは。

1 空き家の再利用で地域活性化を 【答弁を求める者】市長、関係部長

空き家の放置による周辺的生活環境への悪影響や老朽化による安全面などが、全国的に社会問題化している。

まだ十分に住める空き家などが増えている現状の中で、貸したくても借り手がない、他人には貸せないなどさまざまな状況があり、行政が空き家の有効活用を考えていくことも定住化促進につながる一つの方法ではないかと考える。

空き家の再利用による地域活性化を図るために、以下の項目について質問する。

- (1) 空き家バンク設立後、現在までの登録件数とその成果はどのくらいあるのか。
- (2) 空き家の実態調査把握はどのように行っているのか。
- (3) 人口減少に伴い空き家も増加すると考えるが、特に離島や山間地域での人口流出はコミュニティの崩壊など深刻な問題となる。課題と対応策について市の考えは。
- (4) 近年リタイア後の田舎暮らしを望む人も多いと聞く。活用できる空き家を利用し、移住を考えている方に体験していただく定住体験住宅などを新設できないか。

2 城山中学校の改築に向けた進捗状況について 【答弁を求める者】教育長、関係部長

城山中学校の改築に向けた取り組みがスタートした。老朽化が進む校舎の早急な建て替えは誰もが望むところであるが、しっかりとした協議・計画の中で進めていかなければならないと考える。

進捗状況について、以下の項目を質問する。

- (1) 城山中改築の基本方針策定に向けて、昨年度から検討委員会が発足し、協議・検討が進められ、5月に提言がなされた。その内容はどのようなものか。
- (2) 基本方針の提言がなされたうえで、今年度学校施設の耐力度調査費も計上されているが、今後は財源を含め改築に向けて計画作りが必要と考える。具体化に向けてどのように進めていくのか。
- (3) 改築計画作成について地域代表、各地区小学校との協議の場は今後も必要と考えるが、どのような連携で進めていくのか。

1 持続可能な宗像市の農業を目指して 【答弁を求める者】市長、関係部長

本市の基幹産業のひとつである農業振興は、「宗像市農業振興計画」の運用で行われてきたと認識している。この計画は平成20年度に策定し、目標年度は平成26年度、基本指針として5本の柱をたてている。

(1) 基本指針の総括を伺う。

- ①多彩な担い手の育成の取り組みと成果、課題
- ②多彩でたくましい農業の振興の取り組みと成果、課題
- ③地産地消の推進の取り組みと成果、課題
- ④農業を通じた地域環境の保全の取り組みと成果、課題
- ⑤グリーン・ツーリズムの推進の取り組みと成果、課題

(2) 27年度からの振興計画の検討あるいは着手がなされていると推測するが、進捗状況と策定までのスケジュールを伺う。

1 地域の防災力を高めるために

〔答弁を求める者〕市長、副市長、総務部長、健康福祉部長、関係部長

災害時市民が安心して避難できるためには、地域の自主防災組織が機能することがとても重要である。自主防災組織の結成は進んでいるが、組織が十分に機能するよう、組織の実効性を高めていかなければならない。

(1) 自主防災組織について

①結成後の課題をどう捉えているか。

②自主防災組織に対して、市からどのような働きかけをしてきたか。また、今後どのような働きかけをしたいと考えているか。

(2) 避難行動要支援者への支援について

①名簿の自主防災組織での取り扱いについて、自主防災組織から質問や意見等は出していないか。

②民生委員からの聞き取りの結果、どんな課題があるのか。その対策は。

(3) 情報伝達体制の整備について

市民、自治会、自主防災組織等への災害情報周知のために行ったこれまでの方法の実効性について検証はしているか。今後改善のために考えられている方法は何か。

(4) 昨年7月3日の豪雨時の対応について、どのような検証を行ったか。その結果、改善点は。

(5) 9月に予定している防災訓練において

①市と自主防災組織でどのような連携訓練を行う予定か。

②小中学校では、どのような訓練を行う予定か。

2 障がいを理解し共に生きる社会へ

〔答弁を求める者〕市長、副市長、健康福祉部長、教育子ども部長、関係部長

障がいのある人も安心して地域で生活できる社会にするためには、すべての市民が障がいに対する正しい理解を持つことが大切だと言われるようになってきた。

本市でも、「第3期障害福祉計画」の基本理念を継続し、国の「障害者差別解消法」を踏まえた今年度からの第4期計画においても、「障がいへの理解」が施策の一つとして挙げられている。

これまで啓発活動等に取り組んできたが、障がいを伴う人への誤解や偏見はまだあり、点検しながら継続することが重要だ。

(1) 市民を対象とした啓発活動について

①これまでの取り組み内容と評価は。

②今後、具体的な取り組みとして考えていることは。

(2) 小中学生を対象とした啓発活動について

①これまでの取り組み内容と評価は。

②今後、具体的な取り組みとして考えていることは。

(3) 来年(平成28年)4月に施行予定の「障害者差別解消法」では、自治体に対して不当な差別的扱いの禁止や合理的配慮が義務づけられている。市職員への啓発をどのように進めていく予定か。

(4) 障がいの有無に関わらず共に生きていくためには、障がいの特性について知識として知らせるだけでなく、市民一人ひとりが「かかわり」の中から互いに理解を進めることができる機会をつくることも大切だと考える。たとえば、地域活動支援センターにおける交流の場の積極的な活用等検討できないか。

1 安心・安全の学童保育事業を求めて 【答弁を求める者】市長

子ども・子育て関連3法が施行されることに伴い、今年4月から学童保育事業は、宗像市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に即して事業が行われている。その条例の制定によって、これまで築き上げた宗像市学童保育事業がどのような状況になっているのか実態の把握と今後の対応について伺う。

(1) 条例が施行されたことから、これまで指定管理者との間に取り交わしてきた「宗像市学童保育所運営に関する覚書」を今年度から締結せず、運営内容の変更を盛り込んだ仕様書の変更を行っている。この変更された仕様書の内容は、議会では報告を受けていないがどうして報告しなかったのか。

(2) 指導員の配置について

① これまでの仕様書には、在籍児童数が35人までは2人以上、36人から70人までは3人以上と明確に示されていたが、今回の条例では、児童の規模を表す「支援」という単位を設けて、ひとつの支援の単位を構成する児童数を「おおむね40人以下」とすると曖昧な表現になっている。この「おおむね40人以下」とは何人を示しているのか。

② 仕様書の障がい児の受け入れの条項では、これまで「在籍障がい児数」に対して指導員数が定められていたが、変更された仕様書では、「登所障がい児童数」と明記。障がい児が登所する場合に放課後児童支援員を加配するといった内容に変更されている。なぜこのような変更を行ったのか。

③ このような放課後児童支援員の配置で問題はないのか、市の見解を伺う。

(3) 仕様書に記載されている障がい児とは、どのような状況の児童が対象となるのか。その要件とはどのようなものか。

(4) 指定管理者（テクノ・コーポレーション）の学童保育所に係る管理費の決算書について

この決算で特に子どもたちに直接関わる予算が本当に事業の中で使われているのか、またそこで働く指導員にどう使われているのかチェックすることは重要だと考える。この決算書は誰がどのようにチェックしているのか。

(5) 学童保育所施設では、これまでエアコンの設置やトイレなど随時改修してきた。しかしまだまだ不十分な点がある。今後の改修の計画はどのようなになっているのか。

2 市民と協同でごみ減量の取り組みを 【答弁を求める者】市長

本市は、市内のスーパーなどに協力を得て、出入り口に「分別ボックス」を設置し、市民と協同でごみ減量に取り組んできた。この取り組みを継続、発展させることは大切なことと考える。そこで新しくできたスーパーやまだ取り組んでいない業者などに、ごみ減量の意義を伝え、ぜひ「分別ボックス」を設置するよう働きかけていただきたいがどうか。

発言順 17

12番 福田 昭彦

党派：無所属 / 会派：市民連合

1 総合スポーツセンターの進捗について 【答弁を求める者】市長、市民協働環境部長

市内の現存する3体育館を廃止し、その代替施設である総合スポーツセンターを新たに建設するための調査費600万円の予算が去る3月議会で承認された。その後の調査内容の進捗状況はどうか。

【質問者数：17人、質問項目：32項目】